



1. 東日本大震災事例
2. 北海道の南西沖地震
3. 広尾町におけるハザードマップ作成
4. 洞爺湖町におけるハザードマップ作成
5. 住民参加型のハザードマップ作成の利点と課題



広尾町のハザードマップ作成(既存の防災計画)

1. 平成15年十勝沖地震を上回る地震規模(震源地は十勝沖、マグニチュード8.2、震度6弱、津波最大潮位は3m程度)
2. 「防災訓練計画」各項によるが、特に沿岸住民との連携による大津波を想定した**避難訓練を重点的に実施するものとする。**
3. 避難場所及び海域・経路や防災行政無線など住民への情報伝達手段の整備を図るとともに、住民及び船舶が迅速な避難行動を取れるよう日頃から**避難方法などの防災教育に努めるものとする。**
4. 災害時要援護者の安全を確保するため、**住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時から緊急連絡体制、避難誘導等の防災体制の整備に努める。**

(広尾町HPより)

広尾町のハザードマップ作成(H19.3のマップ)

津波の浸水予測範囲

過去に何度も、津波の被害を受けている広尾町ですが、毎年約1,000人が「津波」を理由に「広尾町を去る」として、夏場から秋にかけて発生しうる大津波の被害が懸念されています。これらの地域の中で、最も大きな津波の被害を想定している「1994年十勝沖地震」の津波浸水想定は、各地でこのままになっています。もし、今後発生する大津波が「津波」の被害に及ぼすようになりましよう。

この大津波浸水想定は、避難場所や避難経路の選定に活用し、津波の被害を軽減し、人命の被害を減らすために活用していただきます。また、津波の被害を軽減するために、17年度避難訓練の準備から開始した大津波の被害を軽減します。

(広尾町HPより)

ハザードマップ作成方法

北海道の津波データ

各メッシュの属性データ

メッシュ図

各市町村へshp形式で配布

shp形式の10m・50mメッシュ浸水深

デジタルデータと重ね

画像データと重ね

避難所・避難場所の選定

ハザードマップ印刷用データ納品

広尾町の住民説明会

1. 過去の津波
2. 今回の見直しの規模
3. 現在の避難場所
4. 想定される今後の避難場所
5. 避難場所の標高と距離
6. 住民の皆さんの不安と議論

広尾町のハザードマップ作成(過去の津波)

過去の津波高	広尾(十勝港)	音調津
昭和 8 (1933)3.3 三陸沖地震津波	1.8 ~ 3m	4.6 m
昭和 27 (1952)3.4 十勝沖地震津波	1.6 ~ 1.8 m	-
昭和 27 (1952)11.4 カムチャッカ津波	1m	-
昭和 33 (1958)11. エトロフ島付近の地震	0.46 m	-
昭和 35 (1960)5.23 チリ沖地震津波	2.8 m	2.2 m
昭和 43 (1968)5.16 十勝沖地震津波	1.6 ~ 2.0 m	2.69 ~ 2.8 m
昭和 48 (1973) 根室半島沖地震	1.05 m	-
昭和 48 (1973) 根室半島沖余震津波	0.28 m	-
昭和 58 (1983) 日本海中部地震津波	0.34 m	-
平成 6 (1994)10.4 北海道東方沖地震津波	2m	-
平成 15 (2003)9.26 十勝沖地震津波	2.55 ~ 2.8 m	-

出典：「日本被害津波総覧 第2版」、「1968年十勝沖地震調査報告」

広尾町のハザードマップ作成(現在の避難所)

暫定的に作成

位置番屋

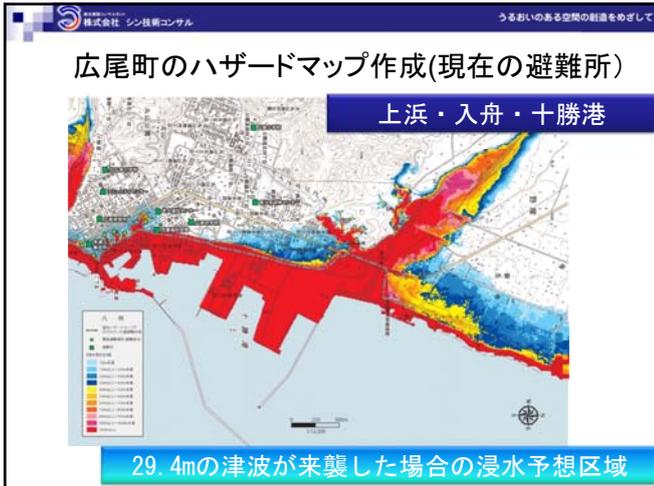
海拔標高26.0m

音調津総合センター上の高台

音調津総合センター

海拔標高14.7m

海拔標高26.8m



広尾町のハザードマップ作成(今後の警報の基準)

津波警報等の発表基準と津波の高さ予想の区分

警報・注意報の分類	津波の高さ予想の区分			発表する津波の高さ	
	現行	改善後	発表基準	数値表現	定性的表現
大津波警報	10m 以上	10m～ 5m～10m 3m～5m	10m<予想高さ	10m 超	巨大
	8m		5m<予想高さ ≤ 10m	10m	
	6m		3m<予想高さ ≤ 5m	5m	
	4m 3m				
津波警報	2m 1m	1m～3m	1m<予想高さ ≤ 3m	3m	高い
津波注意報	0.5m	0.2m～1m	0.2m ≤ 予想高さ ≤ 1m	1m	(表記しない)

平成25年3月に変更される

津波警報を迅速に正確に入手し、最適な避難を行う

どんな時でも情報を入手出来る手段を備えておく



株式会社 シン桂南コンサル うるおいのある空間の創造をめざして

住民参加型のハザードマップ作成の利点と課題

- ・利点
 1. 住民の不安や地域の特性が把握できる。
(高齢者が多い地域や地域に応じた避難手段)
 2. 生活道路のみならず避難道の必要性。
 3. 自主防災組織の取組が活発化する。
 4. 防災訓練の参加者が過去最高
- ・課題
 1. 継続的な住民への啓蒙活動。
 2. 地形的特性で避難路が制約を受ける。
(JR・河川・高速道路・海岸段丘)
 3. 津波は地震だけではなく、火山による山体崩壊によっても発生

